

## 4. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	4	—	3
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	4	— 3
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	4	— 4
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	4	— 8
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	4	— 9
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・	4	— 1 2
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	4	—	1 4

## I 経済学部の教育目的と特徴

- 1 新潟大学の中期目標では、その理念・目的を「自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的とする」とうたい、これを達成するために、学士課程の教育の目標を「現代社会の諸問題への深い理解力を涵養しながら、専門的能力・知見を修得させることを図る。知の論理的側面、方法的側面及び直観的側面を鍛え、社会人・職業人として有為の人材を養成する」としている。  
これを受け、本学部の教育目的は、経済学・経営学という専門領域に関わる社会的諸課題を幅広い視野に立って自ら探求し、解決する能力を有した人材の育成と定め、具体的な教育目標を1) 確固とした経済学・経営学の専門的知識、2) 学際的・国際的な幅広い視野からの思考能力、3) 社会の諸課題に対する解決能力、の育成においた。
- 2 本学部は経済学・経営学という領域を専門とした教育を行うことから、とりわけ、地域社会、国際社会で活躍する有為の人材を育成することを直接的に目指している。すなわち、経済学科においては、現代経済コース、グローバル経済コースというコースを設け、経済学についての確固とした理解力を涵養するとともに、グローバル化が進展している現代の経済状況を理解し、国際的に活躍できる人材の育成をねらっている。また、経営学科においては、公共経営コース、企業経営コース、会計コースを設け、社会人・職業人として必要な基礎的能力の涵養をはかり、社会に出て即戦力として活躍できる人材の育成をねらっている。とりわけ、アジア、アメリカ、EU、ロシア、発展途上国についての科目を学び、グローバル経済について深い理解が得られること、また、税理士資格の取得に直結する科目を多く提供していることが際だった特色である。
- 3 本学部の特徴的な取組の一つは、社会人ないしは留学生など多様な学生の積極的受け入れである。本学部は本学で唯一夜間主コースを設置しており、広く社会人に門戸を開いている。夜間主コースは定員全員を社会人特別選抜とし、有職者キャリアアップや生涯教育などを内容とする社会人再教育を目標としている。また、本学部の留学生の受入数は多く、学部生として18名、研究生として9名受け入れている（平成19年5月1日現在）。こうした、社会人および留学生の積極的な受け入れは、本学部の教育目的をより十分に達成することをねらったものである。社会人や留学生のいる学習環境は、高等学校を卒業してすぐに大学教育を受ける学生にとって、社会や世界に対する関心を高め、多様な思考方法を学ぶことに大いに役立ち、結果的に、本学部の教育目標の達成に資することになると考えられるからである。このように、進んで社会人や留学生を積極的に受け入れることによって、本学部の全体の教育目標である学際的・国際的な幅広い視野からの思考能力の育成という面で、より十分な教育を実施する体制が整えられていることが特徴としてあげられる。

### [想定する関係者とその期待]

本学部で学ぼうとしている高校生及び社会人、また、本学部で学んでいる学生から、経済学・経営学のしっかりとした知識に基づき、幅広い視野から社会の諸問題を探求できる、ないしは、キャリアアップや生涯教育としてさまざまな勉学ができるという本学部の教育目的にかなった教育が受けられることが期待されている。また、在学生の保護者等保証人あるいは卒業生の受け入れを考えている企業や団体から、社会で活躍する人材を養成することが期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

**観点 基本的組織の編成**

(観点に係る状況)

平成 16 年度から平成 19 年度までの本学部の学生現員は資料 1-1-1 の通りである。平成 16 年度から収容現員数は減少し、平成 19 年度は収容定員数の 110% 程度という適切な水準になった。また、本学部担当の教員数はこの間 52~55 名であり、教員一人当たりの学生数は 25 名程度となり、適切な人数であると考えられる。

非常勤講師については、最新の研究成果を反映する科目（特殊講義等）、実務家による教育が必要とされる科目（工業簿記等）、外国人による講義科目（国際コミュニケーション）を中心に依頼している。

## 資料 1-1-1 学生現員（5 月 1 日現在）

	収容定員	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
昼間コース	1,090	1,240	1,227	1,217	1,179
夜間主コース	160	205	203	202	204
合計	1,250	1,445	1,430	1,419	1,383
上記のうち留学生	—	22	27	23	18

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

本学部は、平成 15 年度から平成 17 年度まで、講義科目すべてに対して、毎学期学生による授業評価アンケートを実施し、集計結果を教授会で配布した。平成 18 年度からは全学教育機構によるアンケート調査をこれに代わるものとした。本学部ではこのアンケート結果等を参考にし、教育方法の改善を図っている。たとえば、平成 16 年度以降専門に関する科目の体系的な履修が可能となるようコース制を導入し、基礎的な科目に関しては教員がローテーションで担当することとしたが、こうした科目については、このアンケートないしは教員独自で行っているアンケートを素材として、教育内容・方法について担当教員の意見交換が行われ、教育内容の平準化や授業方法の工夫に活かされている。同時に、コース毎に体系的な履修が行われるために、それぞれの教員の教育内容、方法、成績評価などについて情報交換がなされており、それが各教員の授業実施に反映されている。

また、学部に通ずる教育方法については学務委員会が検討を行い、必要に応じ F D の企画をたて、実施するという体制をとっている。こうした検討の結果、平成 16 年度からはスタディスキルズの実施方法について大きな改善を行った。すなわち、スタディスキルズについては、実行委員会を組織し、各年度共通のテーマを決め、学生が主体的にプレゼンテーションできるような内容にした。また、シラバス作成についての F D を実施した結果、各教員のシラバス作成も学生にわかりやすいものになってきたなど、教育方法の様々な面での改善につながっている。

さらに、本学部では、外部の教員を招き、最先端の研究成果を学ぶ研究会を毎年 10~15 回開催し、教育の質の向上に努めている（資料 1-2-1）。

## 資料 1-2-1 経済学部における研究会実施状況（回数並びにテーマ抜粋）

年度	回数	テーマ（一部）	講師（一部）
平成 16 年度	15 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EU 加盟とポーランド経済</li> <li>・ 持続可能な交通へ</li> <li>・ グローバリゼーションの背景と現状</li> </ul>	マグダレーナ・シェーヴィッチ （グダニスク大学） 上岡直見（環境自治体会議） 柴田徳太郎東京大学教授
平成 17 年度	13 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境に配慮した都市交通体系</li> <li>・ Combination Auctions</li> <li>・ 「アジア化」する日本経済，中国の台頭，東アジア・コミュニティの展望</li> </ul>	林博（ふくい路面電車とまちづくりの会） 安達裕之東洋大学講師 末廣昭東京大学教授
平成 18 年度	15 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT 投資マネジメントの発展</li> <li>・ わが国の民間消費に対する非ケインズ効果の実証分析</li> <li>・ グローバリゼーションは資本主義の多様性を浸食するだろうか？</li> </ul>	松島桂樹武蔵大学教授 亀田啓吾関西学院大学教授 ロベール・ボワイエ数理経済計画予測研究所（パリ）教授
平成 19 年度	10 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ B P M と I T</li> <li>・ 移行経済と経済統合：進化的視点の再定位</li> <li>・ サブプライムローンとアメリカ経済</li> </ul>	長坂悦敬甲南大学教授 八木紀一郎京都大学教授 春田素夫日本大学名誉教授

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

学生現員は平成 19 年度には収容定員の 110%ほどと適切な範囲に収まり、教員一人当たりの学生数は 25 人程度となり、適切な範囲にあると判断できる。

また、1) 学生による授業アンケートなどを活用し、コース担当の教員間の教育内容・方法の検討、情報交換を行い、教育内容の標準化などが図られていること、2) 学務委員会を中心に、スタディスキルズの実施体制の改善などを実現していること、3) 毎年、学外の講師を招くなどして数多くの研究会を実施し、教育内容の向上に努めていること、以上を勘案し、教育内容、教育方法の改善に向けて適切な体制となっていると判断できる。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

本学部の卒業要件単位は、昼間コース、夜間主コースとも、教養に関する授業科目 33 単位、専門に関する授業科目 91 単位、合計 124 単位である。教養に関する授業科目について、昼間コースと夜間主コースの違いは、初修外国語の単位数と健康・スポーツの 1 単位を前者が必修、後者は選択としている点である（資料 2-1-1）。

昼間コースでは、学科毎に履修コースを設け、履修コース毎の教育目標を明確にしており（資料 2-1-2）、これに伴い、学科、コース毎に卒業要件にはかなりの差を設けている（資料 2-1-3）。経済学科と経営学科の大きな違いは専門基礎科目数である。経済学科は学科共通に必要な専門基礎科目を多く課し、応用分野の選択科目の相違で履修コースの教育目標を達成する構成になっているのに対し、経営学科では、共通の専門基礎科目は少なく設定し、専門展開科目については、コース毎に、必修科目の設定、履修単位数に差を設けている。これは、経営学科の履修コースが企業経営、公共経営、会計とかなり異なった性格の

領域であり、履修コース毎に要件に差を設けた方が実践的教育目標に叶うという考えで設計されているからである。

また、両学科共通で、1年次生後期に演習の準備段階としてのスタディスキルズを実施し、経済学科では2年次前期から、経営学科では2年次後期から演習を開設し、少人数教育による専門的教育を学生の問題意識に沿った形で行う体制を整えている。また、本学部の教育目標である幅広い視野に立った課題解決能力の育成という観点から、他学部開設の科目はすべて教養教育に関する授業科目として卒業要件とすることとともに、副専攻についても積極的なガイダンスを行い、同時に、本学部担当教員が主として行う課題別副専攻「世界システム論」を実施するなど、教養教育に関する授業科目と専門教育に関する授業科目の有機的な履修が可能となる工夫をしている。なお、スタディスキルズに関しては、平成16年度から実施委員会で統一的な実施方法を策定し、学生が年度毎に異なるテーマに即した研究発表を行うようになっており（資料2-1-4）、演習の準備としての内容が実現されるとともに、教育水準の確保が可能となっている。

夜間主コースの専門科目の履修方法は資料2-1-5のとおりで、コース制を採っていないことが特徴である。履修についての昼間コースとの相違は、夜間主コースの学生がキャリアアップあるいは生涯教育を目的に入学していることを踏まえ、教養教育に関する授業科目あるいは専門教育に関する授業科目を、昼間コースより幅広く履修できるようにし、各人の目標に基づいた弾力的なカリキュラムを組んでもらうためである。

資料2-1-1 教養教育に関する授業科目履修方法

	昼間	夜間主
英語	4	4
初修外国語	6	4
健康・スポーツ	1	25
自然科学・人文社会科学系科目等	22	
合計		33

資料2-1-2 履修コース別教育目標

経済学科	現代経済学	社会経済の基本的制度を学び、経済モデル（理論）分析と経済データ（実証）分析の方法を習得することにより、経済学部ならではの知的センスと実践的分析能力を持った学生を育てることを目的とする。
	グローバル経済	地球規模に拡大した経済活動（グローバル経済）を、歴史的観点を入れながらさまざまな切り口から分析する科目を学ぶことにより、幅広い視野をもった学生を育てることを目的とする。
経営学科	企業経営	環境マネジメント分野と組織マネジメント分野の2本柱を中心にして展開される、マネジメント（経営）に関する諸科目を修得することを目的とする。
	会計	企業会計を体系的かつ実践的に学習し、企業情報（財務諸表など）の作成方法とその利用方法の基本を習得することで、税理士などの会計プロフェッションあるいは計数管理能力のある企業人になるための専門能力を身に付けることを目的とする。
	公共経営	政府や地方自治体、非営利団体などに代表される公共部門の経営に関して学ぶことにより、公共部門を取り巻く経済環境や経営について、また、これからの地域運営に必要な政策について、幅広く専門的な視野を持った学生を育てることを目的とする。

## 資料 2-1-3 専門科目履修方法（昼間コース）

		経済学科	経営学科		
		現代経済学・グローバル経済履修コース	企業経営履修コース	会計履修コース	公共経営履修コース
専門基礎科目		22	12	12	12
専門 展開 科目	履修コース必修科目	—	4	8	10
	履修コース選択必修科目	—	14	6	—
	履修コース選択科目	36	30	36	38
	他コース科目等	16	—	—	—
自由選択科目		17	31	29	31
合 計		91	91		

## 資料 2-1-4 スタディスキルのテーマと実施要領

共通テーマ	平成 17 年度：環境 平成 18 年度：地域 平成 19 年度：東アジア
基本的位置づけ	「リテラシー」（【調べる】【読む】【書く】【話す】）の学習
実施方法	ガイダンスで調べ方を学び、共通テーマを踏まえて学生なりのテーマ設定を行い、各自 2 回（途中経過と最終結果）を PP シート 4～5 ページにまとめ発表する

## 資料 2-1-5 専門科目履修方法（夜間主コース）

	経済学科	経営学科
専門基礎科目	22	10
専門展開科目	40	52
専門関連科目	29	29
自由選択科目		
合 計	91	

## 観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学部は本学で唯一夜間主コースを設け、社会人に対する高等教育を実施している（資料 1-1-1, 4-3 頁）。キャリアアップを考えている社会人や退職後あらためて学問に接したいというニーズに応えるものといえる。実際、夜間主コースには、幅広い年代の学生が在学しており、卒業後に大学院に進学する学生もいる。また、留学生の受け入れも積極的に進めており（資料 1-1-1, 4-3 頁）、日本の経済や企業等を詳しく勉強したいという要請にも応えている。

さらに、本学部では分野別副専攻「経済学」「会計学」ならびに本学部教員が主体となって実施している課題別副専攻「世界システム論」を実施し、教養教育の実質化という本学の課題に応じている。

くわえて、本学部は 3 年次編入制度を設け、経済学科 10 名、経営学科 5 名の定員を毎年充足しており、他大学の教養課程や短期大学を修了した学生からの経済学や経営学についてさらに高度な教育を享受したいという要請にも応えている。

また、本学部では、学部独自のインターンシップとして、3 年次生を対象としたインターンシップを実施するとともに、会計事務所などで、より専門的な実務を経験するテクニカル・ヴィジットという科目を開設している。これらは、経済学や経営学の勉学と深く結びついた社会経験を学ぶことを狙いとしており、インターンシップ後に実施しているプレゼンテーションなどで、その成果を確認している。インターンシップ実施先からは「熱心に企業活動を理解しようとしている」「県の行政内容について、より深く理解してもらえる

ようになった」など高い評価を得ている。それぞれの履修実績は資料 2-2-1 の通りであり、また、テクニカル・ヴィジットについては、履修学生の報告書を内容とする報告書の作成が毎年行われている。

また、本学部は県内の新潟経営大学経営情報学部、新潟国際情報大学情報文化学部及び新潟産業大学経済学部と単位互換協定を結び、多様な学生のニーズに応えた教育を実施する(資料 2-2-2)とともに、科目等履修生も広く受け入れる体制を整えている(資料 2-2-3)。

#### 資料 2-2-1 インターンシップ、テクニカル・テクニカル・ヴィジット等履修者数

	3年次インターンシップ				テクニカル・ヴィジット				キャリア・インターンシップ			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経済学科	5	4	1	6	5	1	0	1	8	15	20	8
経営学科	4	3	4	5	9	9	7	5	1	10	11	10
計	9	7	5	11	14	10	7	6	9	25	31	18

#### 資料 2-2-2 県内3大学受入、派遣学生数

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	人数	単位	人数	単位	人数	単位	人数	単位
受入学生	4	8	1	2	1	2	1	2
派遣学生	8	20	0	0	0	0	0	0
計	12	28	1	2	1	2	1	2

#### 資料 2-2-3 科目等履修生数

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	人数	単位	人数	単位	人数	単位	人数	単位
第1学期	1	2	1	2	2	10	2	16
第2学期	2	3	0	0	1	4	1	2
計	3	5	1	2	3	14	3	18

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教育課程の編成については、履修コースによって必修科目の設定に差をつけるなど、履修コースの教育目標が達成できるように工夫されている。夜間主コースでは、社会人教育という観点から昼間コースと比べフレキシブルにカリキュラムが組める工夫もされており、学生の立場に立って体系的な学習がしやすい編成になっている。また、インターンシップ等の履修者数も一定程度確保されており、学生のニーズに応じていると判断できる。

学生や社会からの要請という面では、夜間主コースの実施、留学生の積極的な受け入れ、3年次編入制度など、多様な学生の受け入れに努めている。さらに、副専攻の実施、県内3大学との単位互換協定、科目等履修生の受け入れなど、新潟大学の全学生ならびに地域社会の要請に応える教育を実施している。

以上のことから、教育内容については期待される水準にあると判断できる。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

スタディスキルズは少人数演習で、課題報告を素材とした双方向的授業形態をとっている。専門基礎科目は大教室による講義、専門科目は中規模程度の人数の学生を対象とした講義、演習や国際コミュニケーション、計量経済分析などのコンピュータを利用した科目などは少人数の形式とそれぞれの講義内容に適した授業形態を実施している。

シラバスも、科目のねらいが履修者の立場から説明され、到達目標も具体的にどのような能力が身に付くかという観点から分かりやすく示されている(資料3-1-1)。

大人数講義に関しては、各教員がプリント配布などで授業の工夫をするとともに、資料準備、講義で使用する情報機器の準備・操作などについてTAを有効に活用している。

また、スタディスキルズは平成17年度から実施方法を整備し、学生が課題研究・報告の方法をよりよく学ぶことができるようにした(資料2-1-4, 4-6頁)。このことによって大学での勉学の導入教育としての性格が明確となり、効果を上げている。

## 資料3-1-1 シラバス例(科目名「入門現代経済」)

科目の概要	資本主義が確立してから200年以上たち、現代社会では市場による一元的な編成という資本主義の原理的關係では対処できない様々な問題が表面化してきております。本講義では、労働・企業、農業、情報化、金融、国家、世界経済、環境という諸側面から、現代社会に対する経済学からのアプローチの試みをその限界も含めて解説し、現代社会の特徴を考えていきます。
科目のねらい	現代の諸問題と市場の關係を考察しながら、経済学という学問の基本的な考え方を身につけることが本科目のねらいです。
学習の到達目標	現代の諸問題と市場の關係について 1) 市場経済と労働企業、2) 市場経済と現代農業、3) 市場経済と情報化、4) 市場経済と金融、5) 市場と国家、6) 市場と世界経済、7) 地球環境と市場経済、上記1)から7)の項目、それぞれでどのようなことが重要であるのかを列記することができること、また、そのうち、少なくとも二つの項目について、簡潔に説明することができることが到達目標です。
学習方法・学習上の注意	配布プリント(ないしはノート)への記入を評価の対象にしますので、的確な記入を求めます。
授業計画	<p>授業は教科書の構成に沿って進めていきます。ただし、講義の回数はそれぞれの単元について均等ではありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市場と労働・企業：生産力の発展は、労働の編成や、企業組織のあり方などを変化させました。現代の労働編成、企業組織の特徴を明らかにします。</li> <li>2. 市場経済と現代農業：もともと農業は市場経済にとっては苦手の産業です。現代農業はエネルギー多消費型の農業として大きな変貌を遂げました。現代農業の特質を市場経済の展開との関連で多面的に考察します。</li> <li>3. 市場経済と情報化：いわゆる情報化は現在その進展の速度を速めています。情報化とは一体何であり、市場経済との関連はどのようなものなのかを明らかにし、今後の展望を考えていきます。</li> <li>4. 市場経済と金融：いま、規制緩和を中心としたビッグバンという金融改革が話題の焦点となっています。他方、金融制度はどのような形態をとり、セーフティネットを必要とします。このような観点から、歴史を振り返りながら、今後の市場経済の進展に伴う金融制度の変化を考察します。</li> <li>5. 市場と国家：現代の社会編成を考えると、国家の関わりは不可欠のものです。関係原理が異なる市場関係と国家関係がどのように絡み合っているのかを明らかにします。</li> <li>6. 市場と世界経済：市場経済は本来世界的な広がりを持っていますが、現在、世界各国の關係はますます密接なものとなっています。世界経済編成は19世紀のイギリスを中心としたものから、20世紀のアメリカを中心としたものへと変化し、さらに、その行き詰まりが明確になってきました。こうした変遷を振り返りながら、その変化の意味、今後について考えていきます。</li> <li>7. 地球環境と市場経済：市場経済の展開は大規模な環境破壊をもたらしてきました。地球環境の危機的な状態が指摘されている現在、市場経済の発展と地球環境との關係をどのように捉えたらよいかを考えていきます。</li> </ol>
成績評価の方法と基準	配布プリント(ないしノート)の記入について20%、学期末試験80%で評価します。
使用テキスト	山口重克編著『新版 市場経済 歴史・思想・現在』名古屋大学出版会 2,940円



<b>観点 主体的な学習を促す取組</b>
-----------------------

(観点に係る状況)

数学ないし会計関係の科目では、授業の後に課題を課し、次回の授業でのチェックを行うなど、主体的な学習を促す工夫をしている。経済学部資料室には、統計資料、経済学・経営学に関する基礎的教材を整備し、閲覧スペースで学習することを可能としている。また、キャリアディベロップ室として2室を確保し、税理士・会計士の資格を取得するための教材をおき、自由に勉強する環境を整えている。

夜間主コースの学生の学習の場としては、経済学部資料室の開室時間を7限の授業終了(21時30分)後までとするとともに、自習のための学習スペースを設けている。

また、学部独自でコンピュータを経済調査室に30台設置し、授業が行われない時間は自由に学習できる環境を整えている。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教育課程に即した科目配置、科目の性格に応じた大人数講義、小規模講義、演習形式などの有機的な組み合わせを図るとともに、基礎的な専門知識を大人数講義で教える場合には、教育内容の標準化、TAの活用、課題を課すなどの方策を積極的に取り入れている。課題探求能力の育成については、1年次のスタディスキルズの実施方法を改善し、課題研究、発表の基礎が十分に培われるよう実施するなどの工夫がなされている。

また、課題提出を積極的に課す科目も多く、学生が主体的に学習するように工夫するとともに、自習する環境も整えられている。

以上のことから、教育方法については期待される水準にあると判断できる。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1)観点ごとの分析

<b>観点 学生が身に付けた学力や資質・能力</b>
----------------------------

(観点に係る状況)

本学部学生の単位修得状況は資料4-1-1の通りであり、大半の学生はカリキュラムに従って、卒業必要要件を満たす単位を修得している。

また、進級、留年状況は資料4-1-2の通りである。本学部では、昼間の学生は経済学科、経営学科とも2年次から3年次にかけて、一定数の基礎的科目を含む卒業要件単位数の約半分である60単位を修得していることが進級条件になっている。夜間主コースでは、経営学科の学生は2年次から3年次に基礎的科目の履修によって、また両学科とも、3年次から4年次にかけて一定数の基礎的科目を含む卒業要件単位数の約4分の3の90単位以上を修得することが進級要件となっている。この進級要件から、昼間の学生は2年次までに経済学・経営学の基礎的知識を修得している学生が大半であり、3、4年次にそれぞれのコースで専門的な能力を身に付けて卒業していると考えられる。また、3月修了者の数字は資料4-1-3の通りである。毎年、卒業該当者の9割程度が卒業していることになる。

夜間主コースでは、夜間2コマの授業が基本であるため、3年次の段階で、留年者が在籍者数の43%という数字を示している。しかし、夜間主コースの3月修了者数をみると、在籍者比で80%近い数字をあげており、留年者の比率とくらべ、パフォーマンスはかなり高い。夜間主コースでは4年間で卒業することが困難な学生は少なくないが、多くの学生は1～2年在籍期間を延ばし卒業しているからである。

## 資料 4-1-1 平成 18 年度学生単位修得状況

1 年	2 年	3 年	4 年
35.3	78.2	113.1	135.4

(注) 編入生等を除いた学生の平均修得単位数を示した。

## 資料 4-1-2 平成 18 年度進級者数

	昼間コース	夜間主コース	
	2 年次	2 年次	3 年次
在籍者	304	18	60
休学者	8	3	2
判定対象者	296	15	58
進級者	264	11	34
留年者	40	7	26

## 資料 4-1-3 3 月卒業生数

		4 年次在籍者	卒業該当者数	卒業生数	卒業該当者比	在籍者比
		平成 16 年度	昼間	314	305	275
	夜間主	47	46	36	78.3	76.6
	計	361	351	311	88.6	86.1
平成 17 年度	昼間	324	316	283	89.6	87.3
	夜間主	40	38	31	81.6	77.5
	計	364	354	314	88.7	86.3
平成 18 年度	昼間	333	324	302	93.2	90.7
	夜間主	47	42	37	88.1	78.7
	計	380	366	339	92.6	89.2
平成 19 年度	昼間	316	310	281	90.6	88.9
	夜間主	40	37	34	91.9	85.0
	計	356	347	315	90.8	88.5

(注) 卒業該当者数とは 4 年次在籍者から在学年数不足で卒業要件を満たさない学生数を除いたもの。

## 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学部では、毎年度当初のガイダンスで全学生に対してアンケート調査を実施している。前年度どのような勉強をしたのかという問いに対する集計結果は資料 4-2-1 の通りである。「専門的な知識ないし基礎知識が身に付いた」と回答している学生が多く、次いで「経済・経営という専門領域から社会問題を理解する能力が培われた」という回答が多い。また、「資格試験や検定試験を受ける準備になった」との回答も 10% 弱の割合であり、資格取得というニーズに対して一定程度応えているとあってよい。「専門的知識が身に付いた」を回答する学生が平成 18 年度、19 年度と一段と増大していることから、国際的に活躍する人材の育成を図る等の教育目標の明確化と、それに伴う講義内容等の整備により、経済学、経営学の専門的知識を確実に身に付け、社会の諸課題を探究する能力を培うという本学部の教育目的にかなった資質・能力を身に付けていると評価する学生が増加していると判断できる。また、同アンケートで授業の理解度を聞いた結果は資料 4-2-2 の通りである。ここ 4 年、70% 程度の学生が理解できると回答しており、授業を通じて学力・能力を身に付

いていると実感していることが伺え、教育の成果が上がっていると判断できる。

また、夜間主コースの学生に関するヒアリング調査を行ったところ、厳しい状況で学んでいる学生ではあるが、夜間主コースで学ぶ意義について、会社の研修では得られない客観的に判断する能力が身に付くなど、高い評価が得られている（資料 4-2-3）。

#### 資料 4-2-1 在学生アンケート集計結果 1

問 昨年度、経済学部で主にどのような勉強ができたと思いますか、2つまであげて下さい	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1) 経済・経営という専門領域から社会問題を理解する能力が培われた	19.8%	21.2%	20.1%	34.3%
2) 専門的な知識ないし基礎知識が身に付いた	32.6%	33.1%	40.7%	49.8%
3) 資格試験や検定試験を受ける準備になった	7.9%	9.1%	7.9%	10.8%
4) 将来の進路について目的意識が明確になった	6.6%	5.5%	5.7%	7.0%
5) 物事を多面的に考察するなどの教養が身に付いた	11.5%	10.8%	9.1%	15.0%
6) 語学の能力に磨きがあった	4.7%	5.1%	6.3%	7.3%
7) 自分の意見を積極的に表現する能力が身に付いた	4.8%	4.0%	0.9%	5.2%
8) 1)～7)以外の面で成果が上がった	3.2%	4.0%	1.5%	4.2%
9) あまり成果が上がったとは思えない	8.9%	7.2%	7.8%	14.8%

#### 資料 4-2-2 在学生アンケート集計結果 2

問 昨年受講した経済学部の専門科目はどの程度理解できましたか、1つだけ選んで下さい。	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1) ほぼすべての講義が内容は理解できた。	13.2%	11.9%	12.3%	11.5%
2) 理解できる講義のほうが理解できない講義よりも多かった。	61.1%	63.0%	57.6%	57.7%
3) 理解できない講義のほうが理解できる講義よりも多かった。	23.9%	23.2%	27.3%	27.2%
4) ほとんどの講義の内容が理解できず、講義についていくことができなかった。	1.8%	1.7%	2.2%	2.8%

#### 資料 4-2-3 夜間主学生に対するヒアリング調査（実施時間 平成 20 年 2 月 6 日）

実施対象者 「文献研究」受講者 30 歳代男性, 40 歳代女性, 50 歳代女性, 60 歳代男性（以上 3 年次生）, 50 歳代女性（卒業生）	
問 夜間主コースで学んでよかったと思ったこと, 問題があると思ったこと	
良い点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏ではなく、新潟の地で社会人に学習の機会を提供</li> <li>・テレビ学習などもあるが、教授から直接学ぶことができ、代え難い</li> <li>・短期の市民講座と異なり、系統的、総合的に学べる</li> <li>・年代を超えて一緒に学ぶことで、学生間の相互交流が図れる</li> <li>・会社などと違い、得難い仲間ができています</li> <li>・大学卒業の資格が得られる</li> </ul>
問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4年間で卒業単位を取得するには、時間割がきつい</li> <li>・キャンパスが郊外にあるため、第6限への出席が遅れがちになる</li> <li>・新潟大学による夜間主コースの学生募集広報が不十分、潜在的ニーズはもっとある</li> </ul>
意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社内研修とは異なって、自分および社会を客観的に評価する視角を修得できる</li> <li>・社会人の生涯学習に励む姿勢が、子供に対し、広い意味では社会に対し、良い刺激を与えている</li> </ul>

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

学生が身に付けた学力や資質・能力については、単位修得状況、学位修得状況などから、経済学・経営学の専門知識を着実に身に付けて、卒業していると判断できる。

学業の成果に関する学生の評価についても、専門知識を身に付けたという回答が一番多く、教育目標が達成されていると判断できる。また、夜間主コースの学生のヒアリングからは夜間主コースで学ぶことの意義が強調されており、学生の評価が高いことが示されている。

以上のことから、学業の成果については期待される水準にあると判断できる。

## 分析項目 V 進路・就職の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

卒業後の進路状況は資料 5-1-1 の通りである。平成 16～19 年度を平均すると金融・保険業が 36%、製造業、卸売・小売業が 11～12%、情報通信、サービス業、公務員が 6～7% で、これらをあわせると、卒業生の 79%となる。本学部で身に付けた経済学・経営学の能力を活用できる職場に就職しているものと判断でき、このことから、教育の成果や効果が上がっていると考えられる。

また、例年、進学者も 13～20 名いる。本学の現代社会文化研究科に進学するだけでなく、首都圏などの大学に進学する学生も毎年数名出ている。

## 資料 5-1-1 卒業後の進路状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
就 職	建設業	4 ( 2.0)	8 ( 3.3)	8 ( 2.9)	7 ( 2.8)
	製造業	22 (10.8)	40 (16.7)	25 ( 9.2)	28 (11.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 ( 1.0)	1 ( 0.4)	7 ( 2.6)	5 ( 2.0)
	情報通信業	16 ( 7.8)	17 ( 7.1)	20 ( 7.3)	9 ( 3.6)
	運輸業	3 ( 1.5)	4 ( 1.7)	6 ( 2.2)	6 ( 2.4)
	卸売・小売業	22 (10.8)	28 (11.7)	36 (13.2)	21 ( 8.5)
	金融・保険業	66 (32.4)	69 (28.9)	107 (39.3)	102 (41.1)
	不動産業	3 ( 1.5)	1 ( 0.4)	2 ( 0.7)	7 ( 2.8)
	飲食店、宿泊業	4 ( 2.0)	2 ( 0.8)	0	0
	医療・福祉	3 ( 1.5)	6 ( 2.5)	1 ( 0.4)	3 ( 1.2)
	教育・学習支援業	7 ( 3.4)	1 ( 0.4)	2 ( 0.7)	4 ( 1.6)
	複合サービス事業	4 ( 2.0)	8 ( 3.3)	7 ( 2.6)	5 ( 2.0)
	サービス業	14 ( 6.9)	20 ( 8.4)	21 ( 7.7)	17 ( 6.9)
	公務	18 ( 8.8)	14 ( 5.9)	11 ( 4.0)	20 ( 8.1)
上記以外	1 ( 0.5)	0	4 ( 1.5)	1 ( 0.4)	
小計	189	219	257	235	
進学	15 ( 7.4)	20 ( 8.4)	16 ( 5.9)	13 ( 5.2)	
総計	204	239	273	248	

(注) 昼間コースの学生のみ示した。括弧内は割合 (%)。

<b>観点 関係者からの評価</b>
--------------------

(観点に係る状況)

平成 18 年度に新潟大学が実施した卒業生（平成 15 年度から平成 17 年度卒業）へのアンケートで、あなたは新潟大学を卒業したことに満足していますかという問いについての本学部の学生の回答は、資料 5-2-1 の通りである。ほぼ同時期に本学部で実施した、20 年前および 10 年前に卒業した卒業生を対象とした、アンケートにおける学生生活についての満足度についての回答は資料 5-2-2 の通りである。

これを比較すると、学生生活の満足度について、「満足だった」と回答した学生は 20 年前の卒業生で 29%、10 年前の卒業生で 37%であったのに対し、直近の卒業生の回答は 44%である。また、「やや満足だった」を合わせると同じく、75.3%、79.9%、88%となり、卒業生は、おおむね、経済学部で学んだことに満足しており、また、そう思う学生は増大している。このように、高い評価をする学生が増えている理由としては、これまでカリキュラムの改革を推進し、平成 16 年度からはコース制を導入するなど、教育目標の一層の明確化を図っているからだと判断できる。

## 資料 5-2-1 卒業生アンケート 1

問 14 あなたは、新潟大学を卒業したことに満足していますか。		人数	割合
	1. 満足している	37	44%
	2. どちらかといえば満足している	37	44%
	3. どちらともいえない	7	8%
	4. どちらかといえば満足していない	1	1%
	5. 満足していない	3	4%
	総 計	85	100%

## 資料 5-2-2 卒業生アンケート 2

Q8 振り返ってみて、新潟大学経済学部における学生生活は満足でしたか。		昭和 61～63 年 卒業生		平成 8～10 年 卒業生	
		人数	割合	人数	割合
	満足だった	30	29%	44	37%
	やや満足だった	49	47%	51	43%
	あまり満足ではなかった	21	20%	20	17%
	満足ではなかった	5	5%	4	3%
	総 計	105	100%	119	100%

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

卒業生が金融、サービス業を中心に多様な就職先に就職していることから判断すると、本学部で身に付けた経済学・経営学の専門知識を活かした進路に進んでいると判断できることから、本学部の教育目標にかなった資質・能力が育成されていると判断できる。

また、卒業生アンケートの回答から判断すると、本学部で学んだことについての満足度は高く、また、直近の卒業生の評価が高まっている。これは、明確な教育目標のもとで学習にはげみ、能力を身に付けたことが評価されたと考えられる。本学部に対する卒業生の評価は極めて高いと判断できる。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「基礎的プレゼンテーション能力の培養—スタディスキルズの継続的改善—」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成15年度までのスタディスキルズでは学生の問題意識を掘り下げることを中心に行っていたため、学生の報告や指導・評価方法は教員ごとに異ならざるをえず、この科目の教育目標も不明確になりがちであった。平成16年度からこれを改善し、スタディスキルズの実施については、委員会を組織し、テーマを設定し、参考文献リストなどの資料を配付した上で、学生一人ひとりがきちんとしたプレゼンテーションを実施できるような指導を行う体制を整え、教育目標、内容、評価方法を標準化し、学生の教育に当たるようにした。その結果、2年次以降の演習についてもプレゼンテーションのしかたについては学生に一定の能力が期待できるようになり、演習の高度化も図られるようになった。

#### ②事例2「テクニカル・ヴィジットによる実践的教育」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成15年度から、それ以前はインターンシップとして行われていたもののなかから、会計事務所で実施するものについては、テクニカル・ヴィジットという科目にあらため、実施方法を整備した。インターンシップ実施後には、学生・教員・派遣先を交え、プレゼンテーションを行っているが、毎年、派遣先から「学生が熱心に取り組んでいる」と高い評価をえている。このプレゼンテーションを踏まえ、成績を評価し、報告書を作成しており、この取組は十分な成果を上げており、高い水準を維持していると判断できる。